

自然災害研究会 2011年度 第1回会合（議事録）

1. 会合概要

- (1) 開催日時：2011年6月1日(木) 16:00 ~ 18:30
- (2) 場所 所在地：日本橋
会場名：BCAO 日本橋事務所
- (3) 今回の議長役：宮村
- (4) 議事録作成者：大貫
- (5) 今回の幹事：宮村
- (6) 出席者：宮村、杉本、大鐘、菰池、諏訪、鱒沢、後藤、高橋、大貫
- (7) 主要な決定事項
 - ①今年度テーマについて
次回まで各自考えて欲しい
- (8) 次回開催予定
 - ①開催日時：7月6日（水）16:30~18:30
 - ②場所 所在地：日本橋 会場名：BCAO 日本橋事務所
- (9) 配布資料
 - ①2011年度第一回 自然災害研究会進め方メモ
 - ②東日本大震災が起こってみて
 - ③復旧開始ガイドライン

2. 議事内容

- (1) 現在までの活動内容説明
- (2) 東日本大震災について
 - ①実際に起きてみると想定外の事象が発生した。
全てマニュアルに入れず、「このフェーズではこういう判断が求められる」というチェックリストを作成する予定。
 - ②設計レベル以上、想定外の津波による被害であったが、BCPにおいても想定外のリスクに対する対応が求められるとの報告もある。
(http://www.tokiorisk.co.jp/topics/up_file/201105171.pdf)
また、土木学会津波特定委員会において津波に関しても想定外の津波に対応するための2段階設計の検討が進められている。(<http://committees.jsce.or.jp/2011quake/node/80>)
被災建物への対応については代替戦略と復旧戦略ある。想定外のリスクに対しては代替戦略で対応できるが、現実的な問題として復旧戦略しかない場合の対応が難しい。
 - ③今回の津波被害をうけて、静岡県の高標の低い街の津波対策、避難対策の検討が進められている。津波被害が想定される地域の不動産価格の低下、宅地開発の中止、海沿いの幼稚園については標高の高い幼稚園に転園した親もいるなどの影響がでている。

- ④津波の影響について顧客から質問を受けるようになった。
- ⑤兵庫県南部地震や新潟県中越沖地震以上に今回の地震のほうが企業からの耐震安全性の問い合わせが多い。

(2) 2011 年度テーマについて

- ①原発問題は専門家が各種提言を行って書籍にまとめているので扱わない。
- ②地区毎に脅威となる自然災害は異なるので、日本の地区別にリスク想定をしたらどうか。
- ③洪水、ゲリラ雨による内水のリスク評価はどうか

国交省のハザードマップは川の氾濫（＝川から水があふれて発生する洪水＝外水氾濫）によるハザードマップのほうが多い。

- ④東日本大震災で経験した広域災害について研究してはどうか
- ⑤東日本大震災でうまく乗り切れた企業は何が良かったのか、反対に乗り切れない企業は何が悪かったのかを研究してはどうか
- ⑥長周期地震動の影響を研究してみてもどうか、東海地震が発生すれば今回の東日本大震災以上の被害が出るのが予想されている。
- ⑦液状化の問題を研究してはどうか。

(3) BCP のあり方について

- ①建物の耐震設計においては供用期間中に 1 度か 2 度ある地震では建物の機能維持できる損傷程度に、稀に発生する地震に対しては建物の倒壊を防ぎ人命保護する 2 段階設計が行われている。BCP においても最悪の場合も想定して被害レベルにより対応を分けるような検討が必要。
- ②中小企業の場合、被害レベルが大きいと廃業する傾向がある。レベル 2 は廃業戦略である。
- ③新型インフルエンザは弱毒性と強毒性では対応が異なるように BCP を作るようにした。

(4) 復旧開始ガイドラインの説明

先日の丸谷先生との打ち合わせを踏まえて、復旧開始ガイドラインを一部修正。復旧開始ガイドラインは地震直後に建物管理者が当該建物の特徴や弱部より検討されたオーダーメイド点検リストを用いて、外観、および建物内の被害状況を調査し、建物内での復旧作業が可能かどうかの判断を早急に行うことを目的としている。

これをテンプレートとして、たとえば、新築建物の場合、竣工図書のファシリティマネジメントに関する図書の一部に地震災害時の復旧開始ガイドラインの項目を追記することも考えられる。このオーダーメイドの復旧開始ガイドラインは避難所が安全かどうかの判断においても有用である。橋などの土木施設については災害時の点検リストが配布されている。

以上